【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 イマジニア株式会社

【英訳名】 Imagineer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 神藏 孝之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(3343)8911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 中根 昌幸

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(3343)8911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 中根 昌幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第1四半期 連結累計期間		第40期 第 1 四半期 連結累計期間		第39期	
会計期間		自至	平成27年4月1日 平成27年6月30日	自至	平成28年4月1日 平成28年6月30日	自至	平成27年4月1日 平成28年3月31日
売上高	(千円)		1,063,207		756,333		4,540,849
経常利益	(千円)		146,642		44,696		980,144
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)		83,524		35,136		500,690
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		102,616		86,329		383,103
純資産額	(千円)		8,674,813		8,608,999		8,909,283
総資産額	(千円)		9,151,265		9,084,100		9,590,197
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		8.70		3.66		52.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		94.8		94.5		92.5

⁽注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 3.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載 した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年7月1日を効力発生日として、当社の100%出資の連結子会社であるロケットカンパニー株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

なお、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご覧下さい。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断 したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は改善しておりますが、個人消費及び消費者物価などに弱い動きもあり緩やかな回復基調となっております。

当社グループに関連するモバイルビジネスを取り巻く環境は、スマートフォンの一層の普及が進むことが予想されております。

このような環境下におきまして、当社ではセグメントを集約した主力事業であるコンテンツ事業及び中長期での成長を目指す再生可能エネルギー事業に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高756,333千円(前年同期比28.9%減)、営業利益61,826千円(前年同期比52.5%減)、経常利益44,696千円(前年同期比69.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益35,136千円(前年同期比57.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。これに伴い、前年同期比較の数値は、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「 3.報

告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業の売上高は756,333千円(前年同期比28.9%減)、セグメント利益は144,072千円(前年同期比31.4%減)となりました。

当該事業の新たな成長の原動力とするため、スマートフォンゲームに注力しております。当第1四半期連結累計期間では、スマートフォン向けゲームアプリ「あつめて!リラックマ」の配信を開始いたしました。

また、前期に引き続き「auスマートパス」「NTTドコモスゴ得コンテンツ」のキャリア主導サービス、新たな教養メディア「10 M TVオピニオン」の普及、海外へのコンテンツ提供などに取り組んでおります。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業の売上高は0千円(前年同期は売上高の計上はなし)。セグメント損失は14,981千円(前年同期は11,162千円のセグメント損失)となりました。

昨年12月に宮城県大崎市へ設置した農業用開水路を活用した実証実験基による試運転・検証を継続しております。

また、中長期的な発電量の増加を目指すため、新たな取り組みとして、水圧管路を利用した中規模の発電設備設置の可能性に加え、宮城県及び福島県以外の発電設備設置検討立地の調査及び具体的検討を開始しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は23,310千円であります。 なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年 8 月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	
普通株式	10,649,000	10,649,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,649,000	10,649,000	·	

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】該当事項はありません。
- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日~ 平成28年6月30日		10,649		2,669,000		667,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,051,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,594,900	95,949	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	10,649,000		
総株主の議決権		95,949	

⁽注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が33個含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イマジニア株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目 7 番 1 号	1,051,300		1,051,300	9.9
計		1,051,300		1,051,300	9.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

(単位:千円)

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		(早位:十円
	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,864,334	5,757,96
売掛金	1,112,861	697,34
有価証券	173,318	139,12
商品及び製品	11,384	12,79
仕掛品	1,654	2,85
原材料及び貯蔵品	18	
その他	144,874	107,97
貸倒引当金	18,720	2,74
流動資産合計	7,289,726	6,715,31
固定資産		
有形固定資産	300,006	297,86
無形固定資産	29,883	27,37
投資その他の資産		
投資有価証券	1,719,671	1,744,57
その他	256,909	304,37
貸倒引当金	6,000	5,40
投資その他の資産合計	1,970,580	2,043,54
固定資産合計	2,300,471	2,368,78
資産合計	9,590,197	9,084,10
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,661	11,89
営業未払金	228,469	197,7
未払法人税等	158,883	10,5
賞与引当金	-	6,5
返品調整引当金	-	1,3
その他	239,899	247,0
流動負債合計	680,914	475,1
負債合計	680,914	475,1
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,0
資本剰余金	2,466,023	2,466,0
利益剰余金	4,476,118	4,300,1
自己株式	622,364	622,3
株主資本合計	8,988,777	8,812,7
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,495	228,40
その他の包括利益累計額合計	118,495	228,4
新株予約権	3,468	60
非支配株主持分	35,533	24,0
純資産合計	8,909,283	8,608,99
負債純資産合計	9,590,197	9,084,10

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
	1,063,207	756,333
売上原価	611,463	303,197
売上総利益	451,743	453,136
返品調整引当金戻入額	7,268	-
返品調整引当金繰入額	1,247	1,344
差引売上総利益	457,764	451,791
販売費及び一般管理費	327,520	389,965
営業利益	130,244	61,826
営業外収益		
受取配当金	6,239	13,297
為替差益	6,114	-
貸倒引当金戻入額	1,759	600
持分法による投資利益	1,290	334
その他	1,108	4,353
営業外収益合計	16,512	18,585
営業外費用		
為替差損	-	30,044
固定資産除却損	73	-
その他	40	5,670
営業外費用合計	114	35,715
経常利益	146,642	44,696
特別利益		
新株予約権戻入益	<u>-</u>	2,805
特別利益合計		2,805
特別損失		
投資有価証券評価損	489	<u>-</u>
特別損失合計	489	-
税金等調整前四半期純利益	146,152	47,501
法人税、住民税及び事業税	40,564	5,185
法人税等調整額	22,062	18,673
法人税等合計	62,627	23,859
四半期純利益	83,524	23,642
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	11,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,524	35,136

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		(単位:千円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	83,524	23,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,091	109,972
その他の包括利益合計	19,091	109,972
四半期包括利益	102,616	86,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,616	74,836
非支配株主に係る四半期包括利益	-	11,493

【注記事項】

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 (自 平成28年4月1日 至 平成27年6月30日) 至 平成28年6月30日) 減価償却費 6,108千円 6,086千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5 月15日 取締役会	普通株式	115,172	12	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 5 月25日 取締役会	普通株式	211,147	22	平成28年 3 月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ 事業	再生可能 エネルギー 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,063,207		1,063,207		1,063,207
計	1,063,207		1,063,207		1,063,207
セグメント利益 (又は損失)	210,011	(11,162)	198,849	(68,604)	130,244

- (注) 1.セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去465千円、各報告セグメントに配分していない全社費用69,070千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。
 - 2.セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ 事業	再生可能 エネルギー 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	756,333	0	756,333		756,333
計	756,333	0	756,333		756,333
セグメント利益 (又は損失)	144,072	(14,981)	129,090	(67,264)	61,826

- (注) 1.セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去466千円、各報告セグメントに配分していない全社費用67,730千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。
 - 2.セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
 - 3.報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、社内業績管理区分の見直しを行った結果、報告セグメントを従来の「モバイルコンテンツ事業」、「モバイルコマース事業」、「パッケージソフトウェア事業」及び「再生可能エネルギー事業」の4区分から、「コンテンツ事業」及び「再生可能エネルギー事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したもの を開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円70銭	3円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	83,524	35,136
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	83,524	35,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,597	9,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年7月1日を効力発生日として、当社の100%出資の連結子会社であるロケットカンパニー株式会社(「以下「ロケットカンパニー」といいます。)を吸収合併(以下「本合併」といいます。)いたしました。

(1)本合併の目的

ロケットカンパニーは、当社の100%出資の連結子会社であり、家庭用ゲーム機向けゲームソフトを中心としたパッケージソフトウェアを主な事業としておりますが、それらを取り巻く事業環境は、スマートフォンゲームの普及をはじめとした様々な要因で厳しさが増しております。

当社は上記の事業環境におきまして、パッケージソフトウェア事業を一部縮小しつつ戦略の見直しを図るとともに、今後、成長が見込めるスマートフォンゲーム市場における事業展開のスピードアップ及び組織運営の効率化を目的として、ゲーム制作に関する豊富なノウハウとアセットを持つロケットカンパニーの吸収合併を行うものであります。

なお、ロケットカンパニーから発売した製品等の販売及びサポートは当社が継続して行い、当社とロケットカンパニーで共同保有する「メダロット」は当社に集約し、従来通り活用する予定であります。

(2)本合併の日程

合併契約承認決議取締役会	平成28年5月13日(金)	
合併契約書締結日	平成28年5月13日(金)	
合併期日(効力発生日)	平成28年7月1日(金)	

(注)当社は、会社法第796条第2項に定める簡易合併の規定により、またロケットカンパニーにおいては、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、それぞれ合併契約に関する株主総会の承認を経ることなく本合併を行いました。

(3)本合併の方式

当社を存続会社、ロケットカンパニーを消滅会社とする吸収合併であります。

(4)本合併に係る割当ての内容

当社完全子会社の吸収合併であるため、本合併による新株の発行及び合併交付金の支払いはありません。

(5)消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(6)被合併会社の直近事業年度の経営成績及び財政状態

平成28年3月期(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

純資産	432,453千円
総資産	561,613千円
売上高	618,492千円
当期純損失	13,895千円

2 【その他】

平成28年5月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ)配当金の総額......211百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額.......22円00銭
- (八)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年6月8日
- (注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

EDINET提出書類 イマジニア株式会社(E04959) 四半期報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

イマジニア 株式会社 取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉 田 正 史 印 業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 弥 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

セグメント情報等に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。 当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。